

事務事業名		都市計画関係協会参画事業			会計	一般会計	実施区分		
H28担当課等名		管理課	H28係等名	庶務経理係	事業種別	経常	開始	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり					
		施策	83	計画的な空間利用の推進					
目的	対象(誰・何を)	1 市民 2 負担金支出先(2団体) 内訳:都市計画協会、県都市施設協会			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、業務に反映される。				人口			102223
	向上させたい上位施策の成果指標	都市計画法の地区計画、協定等「地区の決まり」を定めた数。(累計)				団体数			2
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	負担金支払団体数/負担金対象団体数(%)			100	100	100	-	
	定性目標								
事業概要	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受ける。								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	都市計画関係協会負担金及び都市計画関係研修会負担金								
	(1)都市計画協会負担金(都市計画に関する調査研究及び啓発活動)				(1)負担金額		(1) 171千円		
	(2)県都市施設協会負担金(都市計画についての啓発活動及び都市施設整備促進)				(2)負担金額		(2) 154千円		
	(3)研修会負担金(都市計画推進のための研鑽を積み、事業推進の手法や技術を高める)				(3)負担金額		(3) 70千円		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		369	461	395	451				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		369	461	395	451				
人件費計(千円)②		36		36					
正規職員所要時間		10		10					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		405	461	431	451				
事業内容・目標達成状況の振り返り	負担金を適正に支出できた。								
改革改善の考え方	①問題点	負担額の適正化							
	②改革提案	都市計画関係協会の基準に準じる							